

[6] カーボヴェルデ

1. カーボヴェルデの概要と開発課題

(1) 概要

独立（1975年）以来、カーボヴェルデ・アフリカ独立党（PAICV）による一党政治が継続されてきたが、1990年9月複数政党制が導入され、その後は選挙による政権交代が行われるなど民主化が定着していると言える。外交面では、善隣友好、非同盟を基本とする現実路線を堅持している。経済面では、1998年7月に自国通貨であるカーボヴェルデ・エスクードの対ポルトガル・エスクード（現在では対ユーロ）固定相場制を導入し、安定した民主的政治と自由経済とが相まって、同国の経済は成長過程にある。近年は、貿易、投資及び観光といった分野において欧州諸国が重要な投資を行っていると同時に主要な貿易相手でもあることから、欧州諸国との緊密な関係を築くことを優先課題としている。

(2) 「貧困削減戦略文書（PRSP）」

(i) 優先的戦略：2005年1月に、2004年から2007年までのカーボヴェルデの中期開発目標を掲げたPRSPが世界銀行理事会で採択された。PRSPで掲げた戦略は、①良い統治及び公平性確保の促進、②経済成長の促進及び雇用創出のための競争促進、③人的資源開発、④インフラ開発、国土整備及び環境保護、⑤社会保障制度の有効的かつ持続可能な改善である。

(ii) 戦略の具体的内容：上記戦略を達成するために、PRSPは、①行政改革及び司法制度改革の推進を図る、②国外企業を積極的に誘致し、若者と女性を対象とした職業訓練の充実を図る、③給水率を高め、就学期の児童及び女性の就学・就職の機会を増大させ識字率を高める、④運輸・エネルギー、水・衛生分野において基礎インフラのネットワークの構築を図る、⑤貧困削減対策における地方のイニシアティブを支援し、生活条件の改善が必要とされる貧困及び弱者層に対する各分野の施策の関連を強化としている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.5	0.3
出生時の平均余命 (年)		69	65
G N I	総 額 (百万ドル)	784	340
	一人あたり (ドル)	1,440	980
経済成長率		5.0	0.7
経 常 収 支 (百万ドル)		-77	-4
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		480	134
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	276.91	56.84
	輸 入 (百万ドル)	547.20	148.95
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-270.29	-92.11
政府予算規模 (歳入) (カーボヴェルデ・エスクード)		—	—
財 政 収 支 (カーボヴェルデ・エスクード)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		2.8	1.7
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		50.9	—
債務残高/輸出比 (%)		148.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		0.7	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		143.7	107.9
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		4	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間17年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2004年5月)	
その他の重要な開発計画等		第5次国家開発計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	650.6
	対日輸入 (百万円)	13.7
	対日収支 (百万円)	636.9
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
カーボヴェルデに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		6
日本に在留するカーボヴェルデ人数 (人) (2004年12月31日現在)		1

カーボヴェルデ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	14 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	75.7 (2003年)	63.8
	初等教育就学率 (net、%)	99 (2002/2003年)	94 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	98 (2002/2003年)	95 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	94 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	26 (2003年)	41
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	35 (2003年)	56
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	150 (2000年)	200 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	328 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	80 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	42 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	7.2 (2003年)	8.9
人間開発指数 (HDI)		0.721 (2003年)	0.623

注) [] 内は範囲推計値。

2. カーボヴェルデに対するODAの考え方

(1) カーボヴェルデに対するODAの意義

2003年の国民一人あたりのGNIは1,440ドルと比較的高いことから、世界銀行の分類では低中所得国に属しており、LDCリスト卒業問題に関して、過去数年にわたって経済社会理事会で議論が続いている。他方、同国は厳しい気候条件、狭い国土、隔絶された地理条件、天然資源の欠如等、経済開発のためには不利な条件を多く抱えており、具体的には、同国の主要産業の農業・漁業には国民の5割が従事しているものの、同セクターがGDPに占める割合は9%弱に過ぎず、食糧自給率も10%～15%程度と低く、外国からの食糧援助に大きく依存しているのが現状である。また、同国の外貨獲得源は、本国在住人口を上回る在外移民からの送金、観光収入及び海上・航空の交通に係る中継収益であるが、これらは慢性的な財政赤字を補うには程遠い状況にある。以上の状況に鑑みれば、我が国がODAを通じて国民に直接裨益する基礎生活状況の改善、同国の成長を支える主要産業の水産業に対する援助を継続することの意義は大きい。

(2) カーボヴェルデに対するODAの基本方針

我が国は、カーボヴェルデにおける市場指向型経済の導入、民主化の着実な進展、また依然として開発需要が高いこと等に鑑み、食糧援助、水産分野をはじめとする無償資金協力及び研修員受入れを中心とする技術協力を実施してきた。開発途上国（LDC）卒業問題が経済社会理事会で議論されていることも踏まえ、今後の一般無償資金協力の供与については慎重に検討していく方針である。また、有償資金協力活用の可能性も検討しつつ、同国の基礎生活分野を中心に草の根・人間の安全保障無償資金協力の援助実施を検討していく方針である。

(3) 重点分野

これまで同国に対しては、基幹産業である水産業振興にかかる協力や水供給、感染症対策、食糧援助など基礎生活環境の改善に資する協力を重視し、無償資金協力や技術協力を実施している。

3. カーボヴェルデに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のカーボヴェルデに対する無償資金協力3.50億円（交換公文ベース）、技術協力は0.24億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力は120.49億円（交換公文ベース）、技術協力14.12億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

乾燥気候により飲料水の確保が最重要課題となっている同国に対し、我が国が1998年から1999年に実施した開発調査「サンティアゴ島地下水開発計画」を基に、サンティアゴ島の23村落において簡易小規模給水施設を建設する「サンティアゴ島地下水開発・給水計画」(国債1/3：2億円)を実施した。本件実施によって、同島の給水率の向上が実現されるとともに、水因性疾病発生の防止および女性や子供による険しい山岳地帯での過酷な水汲み労働からの解放されることが期待されている。また、慢性的な食糧不足を緩和するために1.5億円の食糧援助を行った。

(3) 技術協力

2004年度には、ユニセフとのマルチ・バイ協力により、母子保健健康対策のための機材供与を行ったほか、行政、農業、社会基盤、開発計画分野で8名の研修員の受入を行っている。また、2005年6月には、技術協力の実施に当たって、カーボヴェルデ政府がとるべき措置等を包括的に定めた技術協力協定を締結している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	2.11	0.35
2001年	—	11.42	1.96 (1.27)
2002年	—	7.66	0.76 (0.76)
2003年	—	1.92	0.76 (0.74)
2004年	—	3.50	0.24
累 計	—	120.49	14.12

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対カーボヴェルデ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	9.86	0.89	10.74
2001年	—	2.63	0.80	3.43
2002年	—	5.18	1.13	6.31
2003年	—	10.81	0.96	11.77
2004年	—	3.65	0.29	3.94
累 計	—	89.95	13.01	103.00

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、カーボヴェルデ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

カーボヴェルデ

表－6 諸外国の対カーボヴェルデ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	ポルトガル 20.9	ドイツ 20.2	オランダ 12.5	日本 8.5	ルクセンブルク 7.6	8.5	88.7
2000年	ポルトガル 22.8	日本 10.7	ルクセンブルク 8.3	オランダ 6.0	オーストリア 4.3	10.7	69.7
2001年	ポルトガル 23.0	ルクセンブルク 5.4	米国 4.3	オランダ 4.2	日本 3.4	3.4	49.0
2002年	ポルトガル 10.9	ルクセンブルク 7.7	日本 6.3	米国 5.0	フランス 3.1	6.3	43.2
2003年	ポルトガル 40.2	日本 11.8	ルクセンブルク 9.6	オランダ 8.1	米国 5.7	11.8	90.2

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対カーボヴェルデ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 23.8	AfDF 8.8	CEC 7.5	UNTA 1.5	UNFPA 0.8	5.9	48.3
2000年	IDA 10.2	AfDF 6.9	UNTA 1.8	CEC 1.6	WFP 0.9	3.3	24.7
2001年	IDA 15.7	AfDF 6.0	CEC 1.7	UNTA 1.1	UNFPA 0.8 WFP 0.8	2.5	28.6
2002年	IDA 21.7	CEC 15.5	AfDF 4.4	IMF 3.2	WFP 2.3	3.3	50.4
2003年	CEC 22.1	IDA 18.3	AfDF 5.3	IMF 3.4	UNTA 1.6	2.8	53.5

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	93.88億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	10.75億円 研修員受入 68人 専門家派遣 12人 調査団派遣 128人 機材供与 54.08百万円
2000年	な し	2.11億円 食糧援助 (1.60) ヴァヴァ・ドゥアルテ競技場に対するスポーツ機材 (0.36) 草の根無償 (4件) (0.14)	0.35億円 研修員受入 11人 専門家派遣 1人 機材供与 0.51百万円
2001年	な し	11.42億円 ブライア漁港拡張計画 (9.80) 食糧援助 (1.50) 草の根無償 (2件) (0.12)	1.96億円 (1.27億円) 研修員受入 13人 (13人) 調査団派遣 14人 (14人) 機材供与 17.57百万円 (17.57百万円)
2002年	な し	7.66億円 ブライア漁港拡張計画 (2/2) (5.13) 食糧援助 (2.50) 草の根無償 (1件) (0.03)	0.76億円 (0.76億円) 研修員受入 13人 (13人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 5.47百万円 (5.47百万円)
2003年	な し	1.92億円 サンティアゴ島地下水開発・給水計画 (詳細設計) (0.40) 食糧援助 (1.50) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.02)	0.76億円 (0.74億円) 研修員受入 12人 (11人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 14.6百万円 (14.6百万円)
2004年	な し	3.50億円 サンティアゴ島地下水開発・給水計画 (国債1/3) (2.00) 食糧援助 (1.50)	0.24億円 研修員受入 12人 機材供与 12.47百万円

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度まで の累計	な し	120.49億円	14.12億円 研修員受入 128人 専門家派遣 7人 調査団派遣 159人 機材供与 104.69百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。